



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	39,810	3.1	6,469	△24.2	4,794	△27.9
2022年3月期中間期	38,610	20.8	8,533	182.7	6,652	201.0

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △16,768百万円 (-%) 2022年3月期中間期 10,264百万円 (48.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	276.43	275.99
2022年3月期中間期	367.18	366.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	4,687,902	238,651	5.1
2022年3月期	5,162,840	257,697	5.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 238,651百万円 2022年3月期 257,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	40.00	-	80.00	120.00
2023年3月期	-	60.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,600	△0.2	12,400	△21.1	8,500	△27.0	492.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	17,355,487株	2022年3月期	17,655,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	79,364株	2022年3月期	133,001株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	17,344,046株	2022年3月期中間期	18,117,717株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	29,404	5.5	6,757	△22.5	5,322	△19.2
2022年3月期中間期	27,872	23.8	8,723	191.7	6,584	169.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	306.85
2022年3月期中間期	363.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	4,641,925		226,571		4.9	
2022年3月期	5,115,430		244,768		4.8	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 226,571百万円 2022年3月期 244,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	0.6	11,600	△23.6	8,300	△25.5	480.43

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	目次	頁
1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	8
3.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	11
	(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4.	決算補足説明資料	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、旅行及び外食等に対する個人消費が緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇並びに米中対立の激化及び近隣諸国における地政学的リスクの高まり等様々な問題があり、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益等が減少したものの、貸出金利息並びに有価証券利息配当金及び株式等売却益等が増加したことを主な要因として、前年同期比1,199百万円増加し39,810百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したことを主な要因として、前年同期比3,263百万円増加し33,340百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2,063百万円減少し6,469百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,858百万円減少し4,794百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、当中間連結会計期間中86,334百万円増加し4,113,751百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間連結会計期間中33,053百万円の増加となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により当中間連結会計期間中107,148百万円増加し3,445,720百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえ、2022年5月11日に「2022年3月期 決算短信」にて公表しました、2023年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	851,450	237,374
有価証券	824,618	859,916
貸出金	3,338,572	3,445,720
外国為替	6,200	7,630
リース債権及びリース投資資産	36,721	36,234
その他資産	54,344	50,176
有形固定資産	36,839	36,771
無形固定資産	2,692	2,469
退職給付に係る資産	15,894	16,019
繰延税金資産	765	762
支払承諾見返	8,381	8,506
貸倒引当金	△13,641	△13,681
資産の部合計	5,162,840	4,687,902
負債の部		
預金	4,027,417	4,113,751
譲渡性預金	61,999	66,550
コールマネー及び売渡手形	3,763	2,977
債券貸借取引受入担保金	29,931	65,685
借入金	669,654	96,660
外国為替	37	66
社債	30,000	30,000
信託勘定借	1,140	1,697
その他負債	45,371	45,266
賞与引当金	1,132	1,116
役員賞与引当金	44	22
退職給付に係る負債	2,311	2,219
役員退職慰労引当金	30	19
睡眠預金払戻損失引当金	183	134
偶発損失引当金	1,054	1,192
利息返還損失引当金	30	30
繰延税金負債	19,884	10,577
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,381	8,506
負債の部合計	4,905,143	4,449,251
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	154,097	156,623
自己株式	△351	△231
株主資本合計	200,078	202,725
その他有価証券評価差額金	49,756	28,514
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	3,844	3,524
その他の包括利益累計額合計	57,488	35,925
新株予約権	130	—
純資産の部合計	257,697	238,651
負債及び純資産の部合計	5,162,840	4,687,902

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	38,610	39,810
資金運用収益	16,334	17,821
(うち貸出金利息)	12,932	13,325
(うち有価証券利息配当金)	2,984	3,853
信託報酬	26	34
役務取引等収益	6,017	6,301
その他業務収益	12,278	11,576
その他経常収益	3,953	4,076
経常費用	30,077	33,340
資金調達費用	457	1,637
(うち預金利息)	182	343
役務取引等費用	1,865	1,813
その他業務費用	10,125	12,900
営業経費	16,329	15,554
その他経常費用	1,299	1,434
経常利益	8,533	6,469
特別利益	378	1
固定資産処分益	0	1
段階取得に係る差益	14	—
負ののれん発生益	362	—
特別損失	7	5
固定資産処分損	7	5
税金等調整前中間純利益	8,903	6,465
法人税、住民税及び事業税	2,261	1,508
法人税等調整額	△34	163
法人税等合計	2,226	1,671
中間純利益	6,676	4,794
非支配株主に帰属する中間純利益	23	—
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,794

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,676	4,794
その他の包括利益	3,587	△21,562
その他有価証券評価差額金	3,626	△21,241
退職給付に係る調整額	△38	△320
中間包括利益	10,264	△16,768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,239	△16,768
非支配株主に係る中間包括利益	24	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,231	145,517	△560	191,280
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,231	145,409	△560	191,172
当中間期変動額					
剰余金の配当			△633		△633
親会社株主に帰属する中間純利益			6,652		6,652
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		47	36
自己株式の消却					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,007	45	6,053
当中間期末残高	25,090	21,231	151,417	△514	197,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	620	253,259
会計方針の変更による累積的影響額						△6	△114
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,243	3,887	2,087	61,218	139	613	253,144
当中間期変動額							
剰余金の配当							△633
親会社株主に帰属する中間純利益							6,652
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
自己株式の消却							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	3,557
当中間期変動額合計	3,625	—	△38	3,586	△9	△19	9,610
当中間期末残高	58,869	3,887	2,048	64,805	130	594	262,755

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	21,241	154,097	△351	200,078
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,401		△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益			4,794		4,794
自己株式の取得				△908	△908
自己株式の処分		5		156	162
自己株式の消却		△872		872	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		866	△866		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,525	120	2,646
当中間期末残高	25,090	21,241	156,623	△231	202,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,756	3,887	3,844	57,488	130	—	257,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,401
親会社株主に帰属する中間純利益							4,794
自己株式の取得							△908
自己株式の処分							162
自己株式の消却							—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△21,241	—	△320	△21,562	△130	—	△21,692
当中間期変動額合計	△21,241	—	△320	△21,562	△130	—	△19,045
当中間期末残高	28,514	3,887	3,524	35,925	—	—	238,651

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	851,047	237,072
有価証券	828,483	863,781
貸出金	3,342,103	3,449,845
外国為替	6,200	7,630
その他資産	41,655	37,455
その他の資産	41,655	37,455
有形固定資産	35,749	35,656
無形固定資産	2,525	2,273
前払年金費用	11,885	12,372
支払承諾見返	8,351	8,480
貸倒引当金	△12,571	△12,644
資産の部合計	5,115,430	4,641,925
負債の部		
預金	4,036,006	4,121,889
譲渡性預金	61,999	66,550
コールマネー	3,763	2,977
債券貸借取引受入担保金	29,931	65,685
借入金	642,919	70,743
外国為替	37	66
社債	30,000	30,000
信託勘定借	1,140	1,697
その他負債	29,655	29,720
未払法人税等	2,046	838
リース債務	152	147
資産除去債務	51	52
その他の負債	27,405	28,681
賞与引当金	1,002	983
役員賞与引当金	31	16
退職給付引当金	3,621	3,418
睡眠預金払戻損失引当金	183	134
偶発損失引当金	1,054	1,192
繰延税金負債	18,188	9,022
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,351	8,480
負債の部合計	4,870,662	4,415,354

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	147,620	150,673
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	139,590	142,643
買換資産圧縮積立金	3,361	3,354
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	78,508	81,569
自己株式	△351	△231
株主資本合計	191,005	194,179
その他有価証券評価差額金	49,745	28,504
土地再評価差額金	3,887	3,887
評価・換算差額等合計	53,632	32,391
新株予約権	130	—
純資産の部合計	244,768	226,571
負債及び純資産の部合計	5,115,430	4,641,925

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	27,872	29,404
資金運用収益	17,114	18,800
(うち貸出金利息)	12,937	13,327
(うち有価証券利息配当金)	3,760	4,831
信託報酬	26	34
役務取引等収益	6,095	6,378
その他業務収益	686	99
その他経常収益	3,950	4,091
経常費用	19,148	22,647
資金調達費用	424	1,607
(うち預金利息)	182	343
役務取引等費用	1,972	1,925
その他業務費用	305	3,355
営業経費	15,157	14,349
その他経常費用	1,288	1,409
経常利益	8,723	6,757
特別損失	7	5
税引前中間純利益	8,715	6,752
法人税、住民税及び事業税	2,062	1,270
法人税等調整額	68	159
法人税等合計	2,131	1,430
中間純利益	6,584	5,322

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当中間期変動額									
剰余金の配当								△633	△633
中間純利益								6,584	6,584
自己株式の取得									
自己株式の処分			△11	△11					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			11	11				△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	—	5,944	5,939
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,366	57,720	76,259	145,376

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当中間期変動額							
剰余金の配当		△633					△633
中間純利益		6,584					6,584
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	47	36					36
自己株式の消却							
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,626	—	3,626	△9	3,617
当中間期変動額合計	45	5,985	3,626	—	3,626	△9	9,602
当中間期末残高	△514	188,598	58,843	3,887	62,730	130	251,459

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,401	△1,401
中間純利益								5,322	5,322
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
自己株式の消却			△872	△872					
買換資産圧縮積立金の取崩						△6		6	—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			866	866				△866	△866
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	—	3,060	3,053
当中間期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,354	57,720	81,569	150,673

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,401					△1,401
中間純利益		5,322					5,322
自己株式の取得	△908	△908					△908
自己株式の処分	156	162					162
自己株式の消却	872	—					—
買換資産圧縮積立金の取崩		—					—
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△21,241	—	△21,241	△130	△21,371
当中間期変動額合計	120	3,174	△21,241	—	△21,241	△130	△18,197
当中間期末残高	△231	194,179	28,504	3,887	32,391	—	226,571

4. 決算補足説明資料

I. 2023年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 15
	【連結】	P. 16
2. 業務純益	【単体】	P. 17
3. 利鞘	【単体】	P. 17
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 17
5. ROE	【単体】 / 【連結】	P. 18
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】 / 【連結】	P. 18

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】 / 【連結】	P. 19
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 20
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 20
②消費者ローン残高	【単体】	P. 21
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 21
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 21
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 21
(参考) 預り資産残高	【単体】	P. 21
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	【単体】	P. 22

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】 / 【連結】	P. 23
2. 評価損益	【単体】	P. 23

IV. 業績予想

【単体】 / 【連結】 P. 24

V. 単体決算要約

【単体】 P. 25

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 2023年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2023年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	27,872	29,404	1,532
経常利益	8,723	6,757	△1,966
中間純利益	6,584	5,322	△1,262
業務純益	5,384	3,179	△2,204

(単位：百万円)

		2022年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2023年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
業務粗利益	1	21,219	18,425	△2,794
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	20,981	21,558	577
資金利益	3	16,690	17,193	503
役務取引等利益	4	4,149	4,487	338
その他業務利益	5	380	△3,255	△3,636
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	238	△3,133	△3,371
経費(除く臨時処理分) (△)	7	15,171	14,781	△390
人件費	8	8,584	8,513	△70
物件費	9	5,550	5,301	△249
税金	10	1,036	966	△70
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	6,048	3,644	△2,403
コア業務純益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	5,809	6,777	967
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13	5,824	6,777	952
一般貸倒引当金繰入額(△)①	14	663	464	△199
業務純益	15	5,384	3,179	△2,204
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	238	△3,133	△3,371
臨時損益	17	3,339	3,577	238
不良債権処理額(△)②	18	315	252	△63
貸出金償却	19	—	2	2
個別貸倒引当金繰入額	20	200	57	△143
偶発損失引当金繰入額	21	—	137	137
延滞債権等売却損等	22	114	54	△60
貸倒引当金戻入益③	23	—	—	—
償却債権取立益	24	—	10	10
偶発損失引当金戻入益④	25	71	—	△71
株式等関係損益	26	3,608	3,726	118
その他臨時損益	27	△24	93	118
経常利益	28	8,723	6,757	△1,966
特別損益	29	△7	△5	2
うち固定資産処分損益	30	△7	△5	2
固定資産処分益	31	—	—	—
固定資産処分損	32	7	5	△2
うち減損損失(△)	33	—	—	—
税引前中間純利益	34	8,715	6,752	△1,963
法人税、住民税及び事業税(△)	35	2,062	1,270	△792
法人税等調整額(△)	36	68	159	90
法人税等合計(△)	37	2,131	1,430	△701
中間純利益	38	6,584	5,322	△1,262
与信関連費用(①+②-③-④)	39	907	716	△190

(注) コア業務純益(No.12) = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(No.11) - 国債等債券損益(No.16)

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2023年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
経常収益	38,610	39,810	1,199
経常利益	8,533	6,469	△2,063
親会社株主に帰属する中間純利益	6,652	4,794	△1,858

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2023年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)	
連結粗利益	1	22,208	19,381	△2,826
資金利益	2	15,876	16,183	306
役務取引等利益	3	4,178	4,522	343
その他業務利益	4	2,153	△1,324	△3,477
営業経費(△)	5	16,329	15,554	△774
貸倒償却引当費用(△)①	6	963	721	△241
一般貸倒引当金繰入額	7	636	453	△183
貸出金償却	8	1	2	0
個別貸倒引当金繰入額	9	209	72	△137
偶発損失引当金繰入額	10	—	137	137
延滞債権等売却損等	11	114	54	△60
貸倒引当金戻入益②	12	—	—	—
償却債権取立益	13	—	10	10
偶発損失引当金戻入益③	14	71	—	△71
株式等関係損益	15	3,618	3,726	107
その他	16	△72	△372	△300
経常利益	17	8,533	6,469	△2,063
特別損益	18	370	△3	△374
税金等調整前中間純利益	19	8,903	6,465	△2,437
法人税、住民税及び事業税(△)	20	2,261	1,508	△753
法人税等調整額(△)	21	△34	163	197
法人税等合計(△)	22	2,226	1,671	△555
中間純利益	23	6,676	4,794	△1,882
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	24	23	—	△23
親会社株主に帰属する中間純利益	25	6,652	4,794	△1,858
与信関連費用(①-②-③)	26	891	721	△170

(注) 連結粗利益=資金利益(資金運用収益-資金調達費用)

+ 役務取引等利益(役務取引等収益(信託報酬含む)-役務取引等費用)

+ その他業務利益(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	27	5,190	2,889	△2,300
---------------	-----------	-------	-------	--------

連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益+関連会社経常利益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (6か月間) (A)	2023年3月期 第2四半期 (6か月間) (B)	比較 (B) - (A)
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,048	3,644	△2,403
職員一人当たり (千円)	3,262	1,971	△1,290
コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	5,809	6,777	967
職員一人当たり (千円)	3,133	3,667	533
業務純益	5,384	3,179	△2,204
職員一人当たり (千円)	2,904	1,720	△1,183

(注) 職員数は、期中平均人員 (出向者、臨時雇員及び嘱託を除く) を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	比較 (B) - (A)
平均人数	1,854	1,848	△6

3. 利鞘

【単体】

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	比較 (B) - (A)
資金運用利回 (A)	0.74%	0.75%	0.01%
貸出金利回 (B)	0.81%	0.79%	△0.02%
有価証券利回	1.05%	1.24%	0.19%
資金調達原価 (C)	0.67%	0.66%	△0.01%
預金等原価 (D)	0.75%	0.72%	△0.03%
預金等利回	0.00%	0.01%	0.01%
経費率	0.74%	0.70%	△0.04%
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.06%	0.07%	0.01%
総資金利鞘 (A) - (C)	0.07%	0.09%	0.02%

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	比較 (B) - (A)
国債等債券損益 (5勘定戻)	238	△3,133	△3,371
売却益	528	98	△430
償還益	1	1	0
売却損	275	3,135	2,860
償還損	—	74	74
償却	16	22	6

株式等損益 (3勘定戻)	3,608	3,726	118
売却益	3,716	3,929	212
売却損	97	184	86
償却	11	19	8

5. ROE

【単体】／【連結】

	2021年9月期 (A)	2022年9月期 (B)	比較 (B)－(A)
業務純益ベース(単体)	4.35%	2.69%	△1.66%
中間純利益ベース(連結)	5.15%	3.85%	△1.30%

※ROEは年換算して算出しております。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2022年3月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B)－(A)
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.85%	11.71%	△1.14%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.11%	10.00%	△1.11%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.11%	10.00%	△1.11%
4. 単体における総自己資本の額	2,697	2,522	△175
5. 単体におけるTier1資本の額	2,333	2,153	△179
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,333	2,153	△179
7. リスク・アセットの額	20,990	21,531	541
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,679	1,722	43

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2022年3月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B)－(A)
1. 連結総自己資本比率(4/7)	13.03%	11.91%	△1.12%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.32%	10.21%	△1.11%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.32%	10.21%	△1.11%
4. 連結における総自己資本の額	2,803	2,621	△181
5. 連結におけるTier1資本の額	2,434	2,247	△186
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,434	2,247	△186
7. リスク・アセットの額	21,498	22,003	505
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,719	1,760	40

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく開示事項につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。
小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金 (A)		12,313	12,644	330	
	一般貸倒引当金	5,072	6,598	1,526	
	個別貸倒引当金	7,240	6,045	△1,195	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,934	4,984	△950	
	危険債権	52,889	65,838	12,948	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	76	390	313
		貸出条件緩和債権	7,089	12,153	5,063
	合計 (B)	65,990	83,366	17,376	
引当率 (A) / (B)		18.66%	15.17%	△3.49%	
残高 (末残)		3,272,023	3,500,194	228,171	
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18%	0.14%	△0.04%	
	危険債権	1.62%	1.88%	0.26%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
		貸出条件緩和債権	0.22%	0.35%	0.13%
	合計	2.02%	2.38%	0.36%	

【連 結】

(単位：百万円)

		2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)	
貸倒引当金		13,240	13,681	440	
	一般貸倒引当金	5,467	7,123	1,655	
	個別貸倒引当金	7,773	6,557	△1,215	
リ ス ク 管 理 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,000	5,043	△956	
	危険債権	53,014	66,054	13,039	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	76	390	313
		貸出条件緩和債権	7,994	12,965	4,971
	合計	67,085	84,453	17,368	
残高 (末残)		3,266,545	3,496,094	229,549	
残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.18%	0.14%	△0.04%	
	危険債権	1.62%	1.89%	0.27%	
	要管理 債 権	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.01%
		貸出条件緩和債権	0.24%	0.37%	0.13%
	合計	2.05%	2.42%	0.37%	

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,934	4,984	△950
危険債権	52,889	65,838	12,948
要管理債権	7,165	12,543	5,377
三月以上延滞債権	76	390	313
貸出条件緩和債権	7,089	12,153	5,063
合計 (A)	65,990	83,366	17,376
保全 額 (B)	59,040	74,862	15,822
貸倒引当金	8,393	8,083	△310
担保保証等	50,646	66,779	16,133
保全率 (B) / (A)	89.47%	89.80%	0.33%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比 較 (B) - (A)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,214,697	3,436,630	221,933
製造業	440,345	461,523	21,177
農業, 林業	1,172	1,104	△68
漁業	11	16	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,210	3,880	670
建設業	210,384	223,029	12,645
電気・ガス・熱供給・水道業	50,301	63,309	13,007
情報通信業	25,308	26,368	1,060
運輸業, 郵便業	107,203	113,935	6,732
卸売業, 小売業	354,130	370,541	16,410
金融業, 保険業	231,874	268,775	36,900
不動産業, 物品賃貸業	461,446	476,084	14,637
学術研究, 専門・技術サービス業	26,312	28,838	2,526
宿泊業, 飲食サービス業	44,204	42,185	△2,018
生活関連サービス業, 娯楽業	36,777	36,714	△62
教育, 学習支援業	7,167	10,045	2,877
医療, 福祉	55,933	58,155	2,221
その他のサービス	69,166	76,424	7,257
地方公共団体	187,055	204,922	17,866
その他	902,690	970,775	68,085

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
消費者ローン残高	1,025,764	1,101,122	75,358
うち住宅ローン残高	1,008,222	1,082,442	74,220
うちその他ローン残高	17,542	18,680	1,137

③中小企業等貸出比率

【単体】

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
中小企業等貸出比率	85.01%	85.37%	0.36%

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
系列ノンバンク向け貸出金残高	18,380	17,366	△1,014

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
預金等※(末残)	4,043,368	4,188,439	145,071
(平残)	4,057,526	4,180,415	122,888
貸出金(末残)	3,225,509	3,449,845	224,336
(平残)	3,179,358	3,362,648	183,290
有価証券(末残)	782,931	863,781	80,850
(平残)	711,419	774,819	63,399

※(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末 (A)	2022年9月末 (B)	比較 (B) - (A)
投資信託	120,796	125,285	4,488
公共債	17,549	16,355	△1,193
保険商品	324,544	341,046	16,502
外貨預金	34,357	40,177	5,820
合計	497,247	522,865	25,617

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額及びリスク管理債権 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)				
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破綻先	2,564 <1,724>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	4,984 <3,605>	1,379	3,605	100.00%
実質破綻先	2,419 <1,880>					
破綻懸念先	65,724	危険債権	65,838	4,642	56,880	93.45%
要 注 意 先	要管理先 20,210	要 管 理 債 権	三月以上 延滞債権	2,061	6,293	66.61%
			貸出条件 緩和債権			
		小計	83,366 <81,987>	8,083	66,779	89.80%
	要管理先 以外の 要注意先 677,492	正 常 債 権	3,416,827	金融再生法開示債権及び リスク管理債権(小計) の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.38% <2.34%>		
	正常先 2,486,351					
	非分類債権 205,048					
合計	3,459,812 <3,458,433>	合計	3,500,194 <3,498,814>			

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体】／【連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2022年9月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	83,900	88,710	4,809	40,514	70,534	30,020
株式	86,473	87,077	604	69,480	70,223	742
債券	409	818	409	△7,902	66	7,968
その他	△2,982	813	3,795	△21,064	245	21,309
合計	83,900	88,710	4,809	40,514	70,534	30,020
株式	86,473	87,077	604	69,480	70,223	742
債券	409	818	409	△7,902	66	7,968
その他	△2,982	813	3,795	△21,064	245	21,309

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	55,094	55,400	306
経常利益	15,189	11,600	△3,589
当期純利益	11,139	8,300	△2,839
業務純益	9,326	12,200	2,873

【連 結】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (A)	2023年3月期 業績予想(B)	比 較 (B) - (A)
経常収益	77,762	77,600	△162
経常利益	15,721	12,400	△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益	11,643	8,500	△3,143

V. 単体決算要約

※()は2021年9月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>	
資金運用収益 188億円(16億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 16億円(11億円増) 各種預金に対して支払う利息等	—	=	①資金利益 171億円(5億円増)
				+	
役務取引等収益 64億円(2億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 19億円(0億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	—	=	②役務取引等利益 44億円(3億円増)
				+	
その他業務収益 0億円(5億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 33億円(30億円増) 国債等債券の売却損等	—	=	③その他業務利益 △32億円(36億円減) うち国債等債券損益 △31億円(33億円減)
業務粗利益 184億円(27億円減) ①資金利益+②役務取引等利益 +③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額4億円(1億円減) 経費(除く臨時処理分) 147億円(3億円減)	—	=	業務純益 31億円(22億円減)
業務純益 31億円(22億円減)	+	臨時収益 40億円(1億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—		
			—		
		臨時費用 5億円(0億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	—	=	経常利益 67億円(19億円減)
経常利益 67億円(19億円減)	+	特別利益 一億円(一億円) 固定資産処分益等	—		
			—		
		特別損失 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	—	=	税引前中間純利益 67億円(19億円減)
税引前中間純利益 67億円(19億円減)	—	法人税、住民税及び 事業税 12億円(7億円減)	—		
			—		
		法人税等調整額 1億円(0億円増)	—	=	中間純利益 53億円(12億円減)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 36億円=業務純益 31億円+一般貸倒引当金繰入額 4億円

◎コア業務純益 67億円=実質業務純益 36億円-国債等債券損益 △31億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益+債券償還益-債券売却損-債券償還損-債券償却